

独立行政法人消防研究所の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 平成17年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

役員報酬については、国家公務員型独立行政法人であることを勘案し、独立行政法人消防研究所役員報酬規程に基づき、国の指定職同様の支給を行っている。17年度賞与については役員に対して、6月に1.6か月分、12月に1.75か月分の期末特別手当の支給を行っているが、国の指定職と同割合である。

② 役員報酬基準の改定内容

法人の長	}	平成17年度人事院勧告に基づき、平成17年11月11日に独立行政法人消防研究所役員報酬規程を改定し、俸給月額を991,000円から988,000円に引き下げた。
理事		平成17年度人事院勧告に基づき、平成17年11月11日に独立行政法人消防研究所役員報酬規程を改定し、俸給月額を906,000円から903,000円に引き下げた。
理事(非常勤)		該当なし
監事		該当なし
監事(非常勤)		平成17年度人事院勧告に基づき、平成17年11月11日に独立行政法人消防研究所役員報酬規程を改定し、報酬日額を37,900円から37,800円に引き下げた。

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成17年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況	
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任	
理事長	千円 16,574	千円 11,844	千円 3,461	千円 1,184 (特別調整手当) 85 (通勤手当)		平成18年3月31日
理事 (1人)	千円 16,874	千円 10,826	千円 4,757	千円 1,083 (特別調整手当) 208 (通勤手当)		平成18年3月31日
理事 (非常勤) (0人)	千円 該当者なし	千円	千円	千円 ()		
監事 (0人)	千円 該当者なし	千円	千円	千円 ()		
監事 (非常勤) (2人)	千円 4,091	千円 3,938	千円	千円 153 (通勤手当)		平成18年3月31日

注:「その他」欄には手当等が支給されている場合は、例えば通勤手当の総額を記入する。

注:特別調整手当とは職員の調整手当に相当するものである。

注:理事長の賞与は、平成16年度支給額に誤りがあったため、平成17年度6月期において1,743千円減額している。

3 役員の退職手当の支給状況(平成17年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	摘 要
	千円	年	月			
理事長	2,964	2	0	平成18年3月31日	—	業績勘案率については、評価委員会が開催後に正式決定
理事	9,546	3	11	平成18年3月31日	—	業績勘案率については、評価委員会が開催後に正式決定
監事 (非常勤)	該当者なし					

注:「摘要」欄には、独立行政法人評価委員会による業績の評価等、退職手当支給額の決定に至った事由を記入する。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 人件費管理の基本方針

職員給与については、一般職の職員の給与に関する法律の適用を受ける公務員の給与、民間企業の従業員及び業績等を考慮した上で、人件費管理を行っている。

② 職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

給与については、独立行政法人として独自の給与基準は設けず、人事院勧告及び一般職の職員の給与に関する法律に基づき、国家公務員と同様の水準で支給を行っている。

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

勤務成績が他の職員と比較して優れている者については、勤勉手当において、成績率を引き上げている。

[能率、勤務成績が反映される給与の内容]

給与種目	制度の内容
賞与:勤勉手当 (査定分)	成績優秀者の勤勉手当成績率を引き上げるもの
任期付研究員 業績手当	採用時に期待された研究成果、研究活動等に照らして特に顕著な研究業績を挙げたと認められる任期付研究員に対し、俸給月額に相当する額を支給するもの

ウ 平成17年度における給与制度の主な改正点

「独立行政法人消防研究所職員給与規程」について改正し、全俸給表の全俸給月額を0.3%切り下げた。また、扶養手当の配偶者に係る手当額についても13,500円を13,000円に切り下げた。

2 職員給与の支給状況

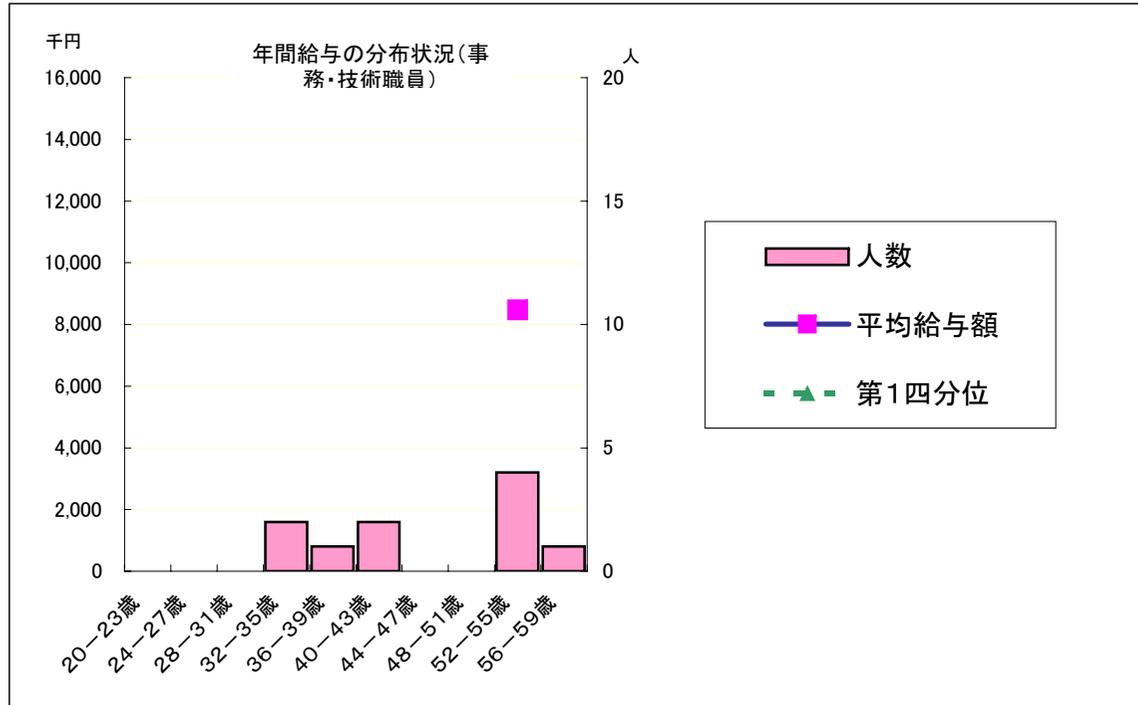
① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成17年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	人 36	歳 46.7	千円 8,994	千円 6,564	千円 146	千円 2,430
事務・技術	人 10	歳 45.9	千円 7,290	千円 5,274	千円 217	千円 2,016
研究職種	人 26	歳 47.0	千円 9,649	千円 7,061	千円 118	千円 2,588
在外職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
任期付職員	人 2	歳 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
研究職種	人 2	歳 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
再任用職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
非常勤職員	人 10	歳 40.2	千円 3,613	千円 3,537	千円 173	千円 76
事務・技術	人 5	歳 39.9	千円 2,301	千円 2,149	千円 183	千円 152
研究職種	人 5	歳 40.5	千円 4,924	千円 4,924	千円 163	千円 0

注:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注:任期付職員の該当者は2名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、平均年齢及び平成17年度の年間給与額(平均)については記載していない。

② 年間給与の分布状況(事務・技術職員／研究職員)

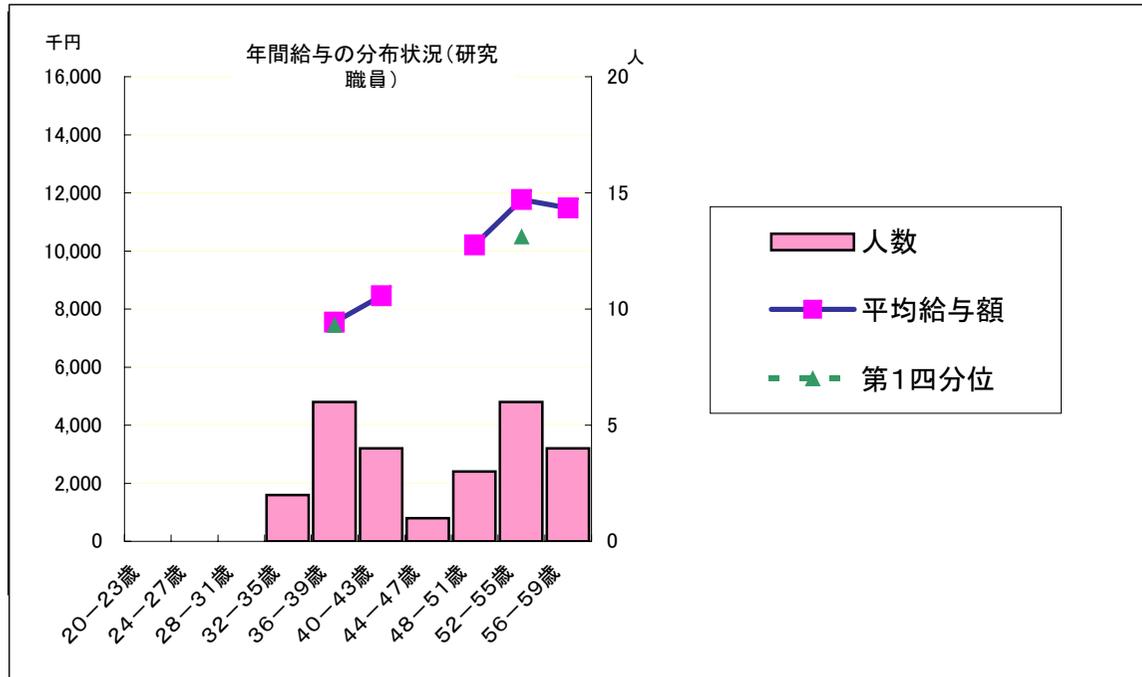


(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
	人	歳	千円	千円	千円
・本部部長	1	55.5	—	—	—
・本部課長補佐	3	45.2	—	8,036	—
・本部係長	4	44.3	—	6,282	—

注:本部部長の該当者は1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、平均給与額及び第1分位・第3分位については記載していない。

注:本部課長補佐及び本部係長の該当者は4名以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、第1分位・第3分位については記載していない。



(研究職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
			千円	千円	千円
・本部研究部長	4	53.8	—	12,627	—
・本部研究課長	10	51.9	9,763	10,640	11,827
・本部主任研究員	10	41.8	7,570	7,961	8,180

注:本部研究部長の該当者は4名以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、第1分位・第3分位については記載していない。

③ 職級別在職状況等(平成18年3月31日現在)(事務・技術職員／研究職員)

(事務・技術職員)

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
標準的な職位		事務官	事務官	事務官	主任	係長	係長	主幹 専門官	調整官	事務局長 課長
人員 (割合)	10	0 (0%)	0 (0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)
年齢(最高～最低)		}	}	}	}	}	}	}	}	}
所定内給与年額(最高～最低)		}	}	}	}	}	}	}	}	}
年間給与額(最高～最低)		}	}	}	}	}	}	}	}	}

注:各級における該当者が2名以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項について記載していない。

(研究職員)

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級
標準的な職位		技官	技官	主任研究官	グループ長	研究統括官 部長
人員 (割合)	26	0 (0%)	2 (7.7%)	10 (38.5%)	6 (23.1%)	8 (30.8%)
年齢(最高～最低)		～	～	57～36	55～42	59～51
所定内給与年額(最高～最低)		}	}	6,744 5,258	7,799 6,393	9,465 8,462
年間給与額(最高～最低)		}	}	9,162 7,163	10,508 8,618	13,279 11,656

注:2級においては該当者が2名以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項について記載していない。

④ 賞与(17年度)における査定部分の比率(事務・技術職員／研究職員)

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% -	% -	% -
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% -	% -	% -
	(最高～最低)	% -	% -	% -
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 65.6	% 67.6	% 66.6
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 34.4	% 32.4	% 33.4
	(最高～最低)	% (37.8～31.8)	% (36.0～30.5)	% (34.8～31.1)

注:事務・技術職員における管理職員は1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、記載していない。

(研究職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 57.5	% 59.1	% 58.4
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 42.5	% 40.9	% 41.6
	(最高～最低)	% (42.9～41.7)	% (43.6～39.3)	% (43.0～40.5)
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 66.8	% 67.6	% 67.2
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 33.2	% 32.4	% 32.8
	(最高～最低)	% (37.0～31.5)	% (35.8～30.1)	% (36.1～30.7)

⑤ 職員と国家公務員の給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員／研究職員。ただし、在外勤務職員、任期付職員及び再任用職員を除く。)

(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))

97.0

対他法人

90.1

(研究職員)

対国家公務員(研究職)

101.5

対他法人(研究職員)

98.9

注:当法人の年齢別人員構成をウエイトに用い、当法人の給与を国の給与水準(「対他法人」においては、すべての独立行政法人を一つの法人とみなした場合の給与水準)に置き換えた場合の給与水準を100として、法人が現に支給している給与費から算出される指数をいい、人事院において算出

Ⅲ 総人件費について

区 分	当年度 (平成17年 度)	前年度 (平成16年 度)	比較増△減		中期目標期間開始時(平成1 3年度)からの増△減	
	千円	千円	千円	(%)	千円	(%)
給与、報酬等支給総額 (A)	446,025	433,792	12,233	2.8	25,669	6.1
退職手当支給額 (B)	71,324	7,102	64,222	904.3	4,823	7.3
非常勤役職員等給与 (C)	95,280	90,173	5,107	5.7	61,541	182.4
福利厚生費 (D)	52,011	47,812	4,199	8.8	12,044	30.1
最広義人件費 (A+B+C+D)	664,640	578,879	85,761	14.8	104,078	18.6

総人件費について参考となる事項

給与、報酬等支給総額については、前年度に比べて2.8%の増であるが、これは普通昇給等による俸給額の上昇であり、通常の変動の範囲内である。また、最広義人件費については、前年度に比べて14.8%の増であるが、これは退職手当支給額が前年度7,102千円から当年度71,324千円と大幅に増加したことが最大の要因である。なお、当年度退職手当支給額が増加したのは、職員2名が定年退職を迎えたことによる(前年度は中堅職員1名の自己都合退職)。

独立行政法人消防研究所は平成16年12月24日行政改革推進本部(本部長:内閣総理大臣)決定に基づき、平成18年4月1日に解散し、総務省消防庁に統合されている。

Ⅳ 法人が必要と認める事項

特になし